

(様式)

郡山市PPP/PFI手法導入優先的検討基準に基づく結果報告書

検討段階

PPP/PFI簡易導入可能性調査

施設担当課

教育総務部総務課

施設名称

桜小学校

公共施設総合管理計画に基づく検討開始年度

2016年度

所在地

郡山市字山崎地内

定量評価結果概要（担当：行政マネジメント課）

【前提条件】

- ① 大規模改修費用との比較
- ② 事業方式：BT0方式
- ③ 事業期間：施設整備期間1年、維持管理運営期間15年
- ④ 収入項目：従来工法・PFI手法いずれもゼロ円
- ⑤ 簡易計算：国土交通省作成の簡易計算ソフト

【VFM】 7.2%

定性評価結果概要（担当：施設所管課）

PFI手法導入の効果については、SPC（特別目的会社）への一括発注による改修工事費の削減や、民間技術を活用することでのLCC低減など、一定の効果があると考えられる。しかしながら、事業スケジュール面においては、複数年にわたり検討が必要であることから、迅速に事業を進めることが難しい。また、学校の運営面についても、学校教育法によりSPCが役割を担うことができないため、十分な事業効果を得られない状況である。

総合的な評価結果（担当：施設所管課）

PPP/PFI手法の導入を検討した結果、定性評価では、事業スケジュール面において複数年の検討期間が必要になるなど、迅速に事業を進めることが難しい。学校の運営面においても、法令上の観点から十分な事業効果が期待できない。また、定量評価ではVFMが生じているものの、類似の実施事例については極めて少ないことなどから、PFI手法の導入における有意性が少ないと判断し、今後も公共施設等総合管理計画・個別計画をもとに、従来手法により長寿命化改修事業を進める。

次の検討段階

【従来手法】：長寿命化改修事業の実施（改修工事）

備考

- 1 VFMの計算時、利率・SPCや資金調達費用・税率等については、過去のPFI案件平均を採用

(様式)

郡山市PPP/PFI手法導入優先的検討基準に基づく結果報告書

検討段階

PPP/PFI簡易導入可能性調査

施設担当課

教育総務部総務課

施設名称

永盛小学校

公共施設総合管理計画に基づく検討開始年度

2018年度

所在地

郡山市安積町 地内

定量評価結果概要 (担当：行政マネジメント課)

【前提条件】

- ① 大規模改修費用との比較
- ② 事業方式：BT0方式
- ③ 事業期間：施設整備期間1年、維持管理運営期間15年
- ④ 収入項目：従来工法・PFI手法いずれもゼロ円
- ⑤ 簡易計算：国土交通省作成の簡易計算ソフト

【VFM】 7.0%

定性評価結果概要 (担当：施設所管課)

PFI手法導入の効果については、SPC（特別目的会社）への一括発注による改修工事費の削減や、民間技術を活用することでのLCC低減など、一定の効果があると考えられる。しかしながら、事業スケジュール面においては、複数年にわたり検討が必要であることから、迅速に事業を進めることが難しい。また、学校の運営面についても、学校教育法によりSPCが役割を担うことができないため、十分な事業効果を得られない状況である。

総合的な評価結果 (担当：施設所管課)

PPP/PFI手法の導入を検討した結果、定性評価では、事業スケジュール面において複数年の検討期間が必要になるなど、迅速に事業を進めることが難しい。学校の運営面においても、法令上の観点から十分な事業効果が期待できない。また、定量評価ではVFMが生じているものの、類似の実施事例については極めて少ないことなどから、PFI手法の導入における有意性が少ないと判断し、今後も公共施設等総合管理計画・個別計画をもとに、従来手法により長寿命化改修事業を進める。

次の検討段階

【従来手法】：長寿命化改修事業の実施（改修工事）

備考

- 1 VFMの計算時、利率・SPCや資金調達費用・税率等については、過去のPFI案件平均を採用

(様式)

郡山市PPP/PFI手法導入優先的検討基準に基づく結果報告書

検討段階

PPP/PFI簡易導入可能性調査

施設担当課

教育総務部総務課

施設名称

熱海小学校

公共施設総合管理計画に基づく検討開始年度

2018年度

所在地

郡山市熱海町 地内

定量評価結果概要（担当：行政マネジメント課）

【前提条件】

- ① 大規模改修費用との比較
- ② 事業方式：BT0方式
- ③ 事業期間：施設整備期間1年、維持管理運営期間15年
- ④ 収入項目：従来工法・PFI手法いずれもゼロ円
- ⑤ 簡易計算：国土交通省作成の簡易計算ソフト

【VFM】 5.1%

定性評価結果概要（担当：施設所管課）

PFI手法導入の効果については、SPC（特別目的会社）への一括発注による改修工事費の削減や、民間技術を活用することでのLCC低減など、一定の効果があると考えられる。しかしながら、事業スケジュール面においては、複数年にわたり検討が必要であることから、迅速に事業を進めることが難しい。また、学校の運営面についても、学校教育法によりSPCが役割を担うことができないため、十分な事業効果を得られない状況である。

総合的な評価結果（担当：施設所管課）

PPP/PFI手法の導入を検討した結果、定性評価では、事業スケジュール面において複数年の検討期間が必要になるなど、迅速に事業を進めることが難しい。学校の運営面においても、法令上の観点から十分な事業効果が期待できない。また、定量評価ではVFMが生じているものの、類似の実施事例については極めて少ないことなどから、PFI手法の導入における有意性が少ないと判断し、今後も公共施設等総合管理計画・個別計画をもとに、従来手法により長寿命化改修事業を進める。

次の検討段階

【従来手法】：長寿命化改修事業の実施（改修工事）

備考

- 1 VFMの計算時、利率・SPCや資金調達費用・税率等については、過去のPFI案件平均を採用

(様式)

郡山市PPP/PFI手法導入優先的検討基準に基づく結果報告書

検討段階

PPP/PFI簡易導入可能性調査

施設担当課

教育総務部総務課

施設名称

大島小学校

公共施設総合管理計画に基づく検討開始年度

2018年度

所在地

郡山市並木四丁目 地内

定量評価結果概要 (担当：行政マネジメント課)

【前提条件】

- ① 大規模改修費用との比較
- ② 事業方式：BT0方式
- ③ 事業期間：施設整備期間1年、維持管理運営期間15年
- ④ 収入項目：従来工法・PFI手法いずれもゼロ円
- ⑤ 簡易計算：国土交通省作成の簡易計算ソフト

【VFM】 8.4%

定性評価結果概要 (担当：施設所管課)

PFI手法導入の効果については、SPC（特別目的会社）への一括発注による改修工事費の削減や、民間技術を活用することでのLCC低減など、一定の効果があると考えられる。しかしながら、事業スケジュール面においては、複数年にわたり検討が必要であることから、迅速に事業を進めることが難しい。また、学校の運営面についても、学校教育法によりSPCが役割を担うことができないため、十分な事業効果を得られない状況である。

総合的な評価結果 (担当：施設所管課)

PPP/PFI手法の導入を検討した結果、定性評価では、事業スケジュール面において複数年の検討期間が必要になるなど、迅速に事業を進めることが難しい。学校の運営面においても、法令上の観点から十分な事業効果が期待できない。また、定量評価ではVFMが生じているものの、類似の実施事例については極めて少ないことなどから、PFI手法の導入における有意性が少ないと判断し、今後も公共施設等総合管理計画・個別計画をもとに、従来手法により長寿命化改修事業を進める。

次の検討段階

【従来手法】：長寿命化改修事業の実施（改修工事）

備考

- 1 VFMの計算時、利率・SPCや資金調達費用・税率等については、過去のPFI案件平均を採用